

# 2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上 場 会 社 名 株式会社セキュア 上場取引所 する

コード番号 4264 URL https://www.secureinc.co.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 辰成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Co-CFO (氏名) 佐藤 仁美 (TEL)03 (6911) 0660

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

## (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	4, 948	4. 8	204	△29.3	187	△33.0	104	△51.2
2024年12月期第3四半期	4, 722	24. 4	289	44. 0	279	43. 3	213	31. 2

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 97百万円(△54.7%) 2024年12月期第3四半期 215百万円( 24.2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	19. 24	18. 65
2024年12月期第3四半期	44. 93	42. 98

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年12月期第3四半期 2024年12月期	百万円 5, 041 3, 784	百万円 2,846 1,282	% 56. 5 33. 9

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 2.846百万円

2024年12月期 1,281百万円

# 2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2024年12月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
2025年12月期	_	0.00	_					
2025年12月期(予想)				0.00	0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

# 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期和		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7, 000	12. 0	400	30. 8	380	29. 4	294	22. 2	53. 79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社(社名)株式会社メディアシステム 、除外 ー 社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

## (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	5, 615, 420株	2024年12月期	4, 777, 620株
2025年12月期3Q	88株	2024年12月期	88株
2025年12月期3Q	5, 415, 259株	2024年12月期3Q	4, 756, 600株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。 また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注記事項等については、添付資料 P. 3 「 1. 経営成績等の概況 ( 3 ) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況
(1	)当四半期連結累計期間の経営成績の概況
(2	)当四半期連結累計期間の財政状態の概況
(3	)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記
(1	)四半期連結貸借対照表
(2	)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
	四半期連結損益計算書
	四半期連結包括利益計算書
(3	)四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)
	(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
	(会計方針の変更)
	(セグメント情報等の注記)
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
	(企業結合等関係)

### 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が一部の産業にみられるものの、全体としては緩やかに回復しました。一方で、物価上昇や市場変動などの不確実要因も残っており、景気の動向については依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属するセキュリティ関連市場においては、「安心・安全」に対する社会的関心が一段と高まり、防犯・監視・入退室管理などの需要が堅調に推移しています。痛ましい事件や事故の発生を背景に、施設や住宅における安全意識の高まりも見られる一方、人口減少やオフィス・住宅などにおける建築需要の抑制、競合となる参入ベンダーの増加、低価格攻勢をかける海外企業の増加など、事業環境は構造的な変化を伴いながら複雑化しており、市場は拡大基調にあるものの、競争の厳しさも増しております。

このような状況のもと、当社グループでは、「安心・安全な環境」を創出するため、最先端のAI (画像認識) 技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。その結果として、8月には、監視カメラシステム、入退室管理システムなどのセキュリティソリューションの累計導入社数が13,000社を突破しました。

売上高においては、「SECURE AC (入退室管理システム)」では、当第3四半期連結会計期間における大型案件の受注により、当第3四半期連結累計期間としては前年同四半期比でほぼ同水準となりました。また、中・小型案件についても当初の計画どおり進捗し、導入件数は順調に増加しました。

「SECURE VS (監視カメラシステム)」では、中・小型案件の新規導入は計画通りに進捗したものの、一部の既存顧客向けプロジェクトにおいて進捗が想定を下回ったことから、当第3四半期連結会計期間としては前年同四半期比で減収となりました。

「SECURE Analytics/その他」につきましては、POC案件やその他商材の販売により、当連結会計年度の第1四半期の水準に回復をいたしました。

「SECURE ES (エンジニアリングサービス)」は、受注の好調な推移により計画通り順調に進捗しております。 2025年2月に実施いたしました株式会社メルコホールディングス (現社名:株式会社バッファロー)との資本 業務提携に関しましては、短期的には株式会社メルコホールディングス (現社名:株式会社バッファロー)が保有する購買チャネルやオペレーションを活用したコスト削減効果、中長期的には共同での新サービス開発や新事業領域開拓による企業価値向上などのシナジーを見込んでおり、今後のさらなる成長を目指しています。

現在、第一階層の取り組みとして、共同でコスト削減を中心とした施策を進めており、当初見込んでいたコスト削減効果については、概ね目標達成の見通しが立っております。なお、利益面での貢献は、来期以降に顕在化する見込みです。

今後は、第一階層の取り組みを継続的に深化させるとともに、第二階層・第三階層においても、両社で連携しながら施策を進めてまいります。

2025年3月には、みずほPayPayドーム福岡に日本の野球場で初となるクレジットカードで入店可能な完全ウォークスルー型レジレス店舗をオープンいたしました。本実証実験を通してAI技術を活用し、観客の利便性向上と新たな購買体験の提供を目指すと共に、顧客の行動や購買データの分析を通じて、店舗運営の効率化およびサービス品質のさらなる向上を図ってまいります。

2025年4月には、株式会社メディアシステムの全株式を取得し、子会社といたしました。東北地区における納品キャパシティの向上、並びに同社のノウハウ・専門性を獲得することで、自治体向けセキュリティサービスの導入拡大や高度な設計案件の受注拡大などのシナジーを見込んでおり、今後のさらなる成長を目指します。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は4,948,723千円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益は204,960千円(前年同四半期比29.3%減)、経常利益は187,332千円(前年同四半期比33.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は104,196千円(前年同四半期比51.2%減)となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの 記載をしておりません。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,041,881千円となり、前連結会計年度末に比べ1,257,534千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加1,120,520千円、商品の増加127,106千円があったことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,195,300千円となり、前連結会計年度末に比べ306,912千円減少しました。これは主に、長期借入金の減少216,007千円、短期借入金の減少100,000千円があったことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,846,581千円となり、前連結会計年度末に比べ1,564,446千円増加しました。これは主に、第三者割当増資等により資本金の増加733,400千円及び資本剰余金の増加733,391千円、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加104,196千円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日付「2024年12月期 決算短信」において公表した 数値から変更はありません

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 195, 606	2, 316, 126
受取手形、売掛金及び契約資産	867, 214	778, 050
商品	707, 404	834, 510
仕掛品	36, 137	16, 058
前払費用	90, 678	113, 084
未収還付法人税等	_	281
未収消費税等	13, 210	34
その他	33, 836	23, 870
貸倒引当金	△1,825	△1,826
流動資産合計	2, 942, 262	4, 080, 192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71, 968	79, 667
車両運搬具	_	18, 767
工具、器具及び備品	147, 277	191, 795
リース資産	7, 209	7, 767
減価償却累計額	△124, 651	△169, 332
有形固定資産合計	101, 803	128, 664
無形固定資産		
のれん	267, 723	305, 118
ソフトウエア	33, 263	18, 227
その他	18, 961	50, 857
無形固定資産合計	319, 948	374, 203
投資その他の資産		
投資有価証券	209, 923	237, 312
敷金	123, 146	126, 185
繰延税金資産	68, 555	71, 396
その他	20, 651	26, 019
貸倒引当金	△1,942	△2, 092
投資その他の資産合計	420, 333	458, 820
固定資産合計	842, 084	961, 688
資産合計	3, 784, 347	5, 041, 881

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385, 343	456, 380
工事未払金	28, 675	31, 336
短期借入金	300, 000	200, 000
1年内返済予定の長期借入金	291, 424	262, 852
未払費用	217, 870	193, 41
リース債務	1, 058	1, 50
未払法人税等	47, 679	65, 87
未払消費税等	60, 852	26, 17
前受金	129, 512	149, 13
賞与引当金	69, 827	34, 90
その他	6, 960	9, 41
流動負債合計	1, 539, 204	1, 430, 97
固定負債		
長期借入金	835, 116	619, 10
長期前受金	99, 557	109, 04
リース債務	1, 842	5, 05
商品保証引当金	7, 288	3, 56
退職給付に係る負債	12, 034	20, 36
資産除去債務	5, 170	5, 17
その他	2, 000	2,00
固定負債合計	963, 008	764, 32
負債合計	2, 502, 212	2, 195, 30
純資産の部		
株主資本		
資本金	546, 884	1, 280, 28
資本剰余金	427, 879	1, 161, 27
利益剰余金	299, 042	403, 23
自己株式	△218	△21
株主資本合計	1, 273, 587	2, 844, 57
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	<u> </u>	△1,55
繰延ヘッジ損益	6, 477	1, 59
為替換算調整勘定	1,910	1,80
その他の包括利益累計額合計	8, 387	1, 84
新株予約権	160	15
純資産合計	1, 282, 134	2, 846, 58
負債純資産合計	3, 784, 347	5, 041, 88

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4, 722, 361	4, 948, 723
売上原価	2, 817, 065	2, 912, 726
売上総利益	1, 905, 295	2, 035, 996
販売費及び一般管理費	1, 615, 539	1, 831, 036
営業利益	289, 756	204, 960
営業外収益		
受取利息	128	2, 786
資材売却収入	193	97
その他		478
営業外収益合計	544	3, 362
営業外費用		
支払利息	9, 307	10, 916
株式交付費	_	7, 315
その他	1, 285	2, 757
営業外費用合計	10, 593	20, 989
経常利益	279, 707	187, 332
税金等調整前四半期純利益	279, 707	187, 332
法人税等	65, 998	83, 136
四半期純利益	213, 709	104, 196
非支配株主に帰属する四半期純利益		_
親会社株主に帰属する四半期純利益	213, 709	104, 196

# 四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	213, 709	104, 196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	<u> </u>	△1, 550
繰延ヘッジ損益	1,750	△4, 879
為替換算調整勘定	$\triangle 95$	△109
その他の包括利益合計	1,655	△6, 539
四半期包括利益	215, 364	97, 656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215, 364	97, 656
非支配株主に係る四半期包括利益		

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (当四半期連結累計期間における連結節囲の重要な変更)

中間連結会計期間において、株式会社メディアシステムの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に 含めております。

なお、2025年5月31日をみなし取得日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月3日付で、株式会社メルコホールディングス(現社名:株式会社バッファロー)から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ727,600千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,280,285千円、資本剰余金が1,161,270千円となっております。

### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効 税率を使用する方法によっております。

#### (会計方針の変更)

#### (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

### (セグメント情報等の注記)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
	土 2024年9月30日)	王 2025年9月30日/
減価償却費	42, 285千円	43,316千円
のれんの償却額	22, 310千円	23,841千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

- (1) 企業結合の概要
  - ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: 株式会社メディアシステム 事業の内容: 電気通信工事業・電気工事業

#### ② 企業結合を行った主な理由

当社は「AI(画像認識技術)×セキュリティで新しい価値を創る」をビジョンに「ソフト」と「ハード」で構成される物理セキュリティシステムを事業領域として、「オフィス・工場・商業施設」などに対し、ソフトウェアの設計やハードウェアの選定から施工・アフターフォローまで、一貫したサービスを提供しています。そして成長戦略の具体的な施策として全国主要都市への事業拠点の拡大を計画しております。

この度、株式を取得した株式会社メディアシステムは、福島県内において、防犯システム、防犯機器、通信システム等の電気通信工事および同機器の販売・保守を行っております。特に官公庁向けの高度なセキュリティシステムの導入実績を有しており、高い技術力と信頼性を強みとしています。社内には多数の設備工事に関する資格者が在籍し、防犯システムの設計・施工に関する豊富なノウハウを蓄積してきました。また、物理セキュリティ市場の拡大に対応するため、専門人材の採用・育成を積極的に進め、成長を続けています。

子会社化により、当社は株式会社メディアシステムのノウハウと専門性を獲得し、競争力の強化とさらなる成長を目指します。加えて、当社のブランド力を活かした採用強化や顧客獲得の支援を通じ、事業拡大に貢献できると考えています。

さらに、定期的な人材交流を通じた技術共有を促進し、防犯設備や官公庁向け案件における技術力の向上を 推進します。加えて、自治体向けセキュリティサービスの導入拡大や、高度な設計案件の受注を可能にするこ とで、販売チャネルの拡大を図ります。

③ 企業結合日

2025年4月22日 (株式取得日) 2025年5月31日 (みなし取得日)

- ④ 企業結合の法的形式 株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称 変更はありません。
- ⑥ 取得した株式数及び議決権比率

普通株式:400株

(議決権所有割合:100%)

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年5月31日をみなし取得日としているため、2025年6月1日から2025年8月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 145,000千円 取得原価 145,000千円

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額 アドバイザリー費用等 32,310千円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - 発生したのれんの金額
    61,236千円
  - ② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法および償却期間 10年間にわたる均等償却